公募型プロポーザル実施に係る通知書

令和7年9月1日

佐世保市長

公募型プロポーザル(事前審査型)を行いますので、下記のとおり通知します。

記

1 業務名 (仮称)新ターミナル棟及び駐車場棟新築工事基本設計業務委託

2 業務期間 契約日から令和8年3月19日(木)まで

3 業務概要

三浦地区みなとまちづくり計画にかかる生活航路エリアにおいて、港湾施設再編事業の実施に伴い、同エリア内にある2つのターミナルを新ターミナル棟に統合するとともに、散在する平面駐車場を立体駐車場に集約化することを目的として、両施設の基本設計を行うもの。

4 仕様書のダウンロード

参加を希望される方にパスワードを交付しますので、参加を希望される方は、巻末に示す佐世保市担当者にご連絡のうえパスワードを受領し、佐世保市ホームページ内「佐世保市からの調達情報掲示板」から仕様書のファイルをダウンロードし、パスワードを入力のうえ仕様書を受領してください。

※「佐世保市からの調達情報掲示板」掲示場所：佐世保市ホームページ内（左側）の「事業者の方へ」⇒「佐世保市からの調達情報掲示板」

5 再委託の可否 可 否

参加者は、本業務に関して専門分野にかかる業務の一部を協力事務所に再委託することができます。再委託は、本業務の契約締結後に「再委託申請書」を提出していただき、佐世保市が許可した範囲に限ります。すべての業務を再委託することはできません。

また、本プロポーザルにおいては、参加申請書に様式6「協力事務所に関する届出書」を添付した上で、プレゼンテーション時に再委託部分についての説明を行ってください。

6 契約上限価格

本プロポーザルにおける契約額の上限は下記のとおりとします。提案額が下記の額を超過した場合は失格とします。

¥62,628,000 円（消費税及び地方消費税を含む）

7 参加要件

本プロポーザルの参加要件は、下記の参加要件①、③のすべてを満たし、かつ、参加要件②の区分ごとの要件すべてを満たすこととします。

(1) 参加要件①

i 入札参加資格申請の提出期限の期日以前6か月以内に、取引銀行において不渡手形及び不渡小切手を出していない者であること。

ii 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続き開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項の規定に基づく再生手続き開始の申立てがなされていない者であること。ただし、会社更生法の規定に基づく更生手続き開始の申立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続き開始の申立てがなされた者であっても、手続き開始の決定後、経営事項審査等を受け佐世保市へ入札参加資格審査申請書を再度提出し受理された者は、更生手続きの開始又は再生手続きの開始がなされていない者とみなす。

iii 地方自治法施行令（以下「施行令」という。）第167条の4第1項各号の規定に該当しない者であること。ただし、被補助人、被保佐人又は未成年者であっても契約締結のために必要な同意を得ている者は、入札に参加することができるものとする。

iv 施行令第167条の4第2項各号の規定に該当しない者であること。

v 公告の時点で佐世保市入札参加資格者名簿に登録業種が建築コンサルとして登録されていること。（登録申請受理済も可とします。）

なお、系列関係がある法人は、いずれか1者の参加しか認められません。

(2) 参加要件②

下記の区分ごとの要件すべてを満たす方

i 設立後の経過期間

区分	設立後の経過期間
法人	登記後1年以上経過している者
個人事業主	営業を開始して1年以上経過している者

ii 納税状況

区分	佐世保市内に本社、本店又は支店等の出先を有する方※	左記以外の方
法人	市税の全税目及び国民健康保険税に滞納がなく、かつ、消費税及び地方消費税に未納がない者	法人税と消費税及び地方消費税に未納がない者
個人事業主		申告所得税と消費税及び地方消費税に未納がない者

※佐世保市に納税がない方は、「左記以外の方」の区分となります。

(3) 参加要件③

- i 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第1項の規定による一級建築士事務所登録を受けている者であること。
- ii 旅客ターミナル、若しくは、それに類する施設（国土交通省告示第15号 別添二表中の四 業務施設）について、過去10年以内に完成した施設の設計業務実績を有すること。

8 欠格要件

参加要件①～③に該当する方であっても、以下の欠格要件①～③のいずれかに該当する場合は、本プロポーザルに参加できません。

(1) 欠格要件①

- i 佐世保市入札参加資格者指名停止措置要領に基づく指名停止措置
- ii 佐世保市が行う各種契約等からの暴力団排除要綱に基づく各種契約等からの排除措置に基づく指名除外措置
- iii 佐世保市建設工事暴力団対策要綱に基づく指名除外措置
- iv 佐世保市物品調達暴力団排除要綱に基づく指名除外措置
- v 下請代金等の未払い業者等に対する入札参加規制に関する事務処理要領（平成25年4月1日施行）に基づく入札参加規制

(2) 欠格要件②

- i 審議委員会の委員が、提案者の役員や顧問等、経営又は運営に関与している。
- ii 審議委員会の委員が、提案者となる学術機関や研究室等に所属している。
- iii 審議委員会の委員が、提案者と資本的関係又は人的関係（基幹要綱第10条第1項に規定する資本的関係又は人的関係をいう。）を有している。
- iv 審議委員会の委員が、提案者と利害関係がある。（佐世保市が利害関係があると判断した場合を含む。）

(3) 欠格要件③

- i 入札参加資格申請の提出期限の期日以前6か月以内に、取引銀行において不渡手形及び不渡小切手を出している者
- ii 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続き開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項の規定に基づく再生手続き開始の申立てがなされている者。ただし、会社更生法の規定に基づく更生手続き開始の申立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続き開始の申立てがなされた者であっても、手続き開始の決定後、経営事項審査等を受け佐世保市へ入札参加資格審査申請書を再度提出し受理された者は、更生手続きの開始又は再生手続きの開始がなされていない者とみなす。
- iii 施行令第167条の4第1項各号の規定に該当する者。ただし、被補助人、被保佐人又は未成年者であっても契約締結のために必要な同意を得ている者は、入札に参加することができるものとする。
- iv 施行令第167条の4第2項各号の規定に該当する者

9 参加資格の取り消し等

参加認定後に欠格要件に該当することが判明した場合は、参加認定を取り消すものとし、また、受託候補者となった後に欠格要件に該当することが判明した場合は、受託候補者の資格を取り消し、契約を締結しません。

10 審査方法

(1) 一次審査（客観評価）

参加申請書及び参加申請書の添付資料をもとに、一次審査を行います。この審査は客観評価により審査を行うものとし、客観評価点が高い順に二次審査対象者を5社以内で選定します。

(2) 二次審査（審議委員会による審査）

二次審査対象者を対象に、提案書及び提案書の添付資料、プレゼンテーション審査をもとに、二次審査を行います。この審査は、審議委員会で審査を行うものとし、

(3) 一次及び二次審査結果を合算して受託候補者、次点候補者を選定します。

11 参加申請書の提出等（一次審査用）

(1) 参加申請書

仕様書を確認し、本プロポーザルに参加を希望される方は、下記の期限までに様式1「参加申請書」を提出してください。

提出期限は令和7年9月18日（木）17時00分（必着）までとします。

※参加申請書の提出がない場合は、提案書の提出及びプレゼンテーションへの参加はできません。

(2) 参加申請書の添付資料

参加要件を満たすことを証明する書類として、下記 i 及び ii の書類を提出してください。また、資格及び実績を証明する書類として下記 iii の書類を提出してください。

i 設立後の経過期間を証明する証明書

ii 未納、滞納がないことを証明する証明書

iii 公募開始時点での資格及び実績を証明する書類

参加申請書の添付資料は、別紙2「参加申請書の添付資料の作成要領（一次審査用）」のとおりとします。

12 提案者（二次審査対象者）の認定

提案者としての認定通知は、令和7年9月24日（水）18時00分までにメールにより通知します。

13 提案書の提出等（二次審査用）

認定通知を受けた提案者は、下記の要領にて提案書を作成し、期限までに提出してください。なお、提案書及び添付資料の作成に必要な経費は提案者負担とします。また、審査後、提案書の返却は致しません。

i 提案書の様式及び添付資料の綴り方等は別紙5「提案書の様式等について」及び別紙6「提案書の作成要領（二次審査用）」のとおりとします。

ii 提出期限は令和7年10月22日（水）17時00分までとします。

iii 持参又は郵送（配送記録があるもの）で提出してください。

iv 提案書に、業務に係る見積書及びその内訳書（任意様式。業務の工程ごとにかかる費用等の内訳が記載されたもの。）を添付してください。

- 14 辞退
提案者となった後に本プロポーザルを辞退する場合は、下記の期限までに辞退書を提出してください。
辞退書提出期限：令和7年10月22日(水) 17時00分まで
- 15 プレゼンテーション開催日等
i 日時：令和7年10月30日(木) (予定)
場所：佐世保市役所 (予定)
ii プレゼンテーション審査は、提案者毎に行いますので、参加者は「来庁時間通知書」に示す時間に控室までお越しください。「来庁時間通知書」は、令和7年10月23日(木) 18時00分までに別途通知します。
iii プレゼンテーション審査日程は、変更する場合がありますので予めご了承ください。
iv プレゼンテーションへの参加人数は3人までとします。
v プレゼンテーション審査における説明は、本業務の遂行にあたり、市担当者との協議業務を担う「主担当者」が実施してください。質疑については、委員からの指定がない場合、参加者のどなたが答えていただいても結構です。
- 16 仕様書及び本通知への質問
i 質問期間は令和7年9月4日(木) 9時00分から令和7年9月10日(水) 17時00分までに様式7「質問書」をメールにて受け付けます。期日以後の質問は受け付けません。
ii 回答方法はメールのみとし、電話での回答は行いません。
iii 質問回答は、令和7年9月12日(金)18時00分までに参加申請書を提出された方全員にメールにより回答します。
- 17 プロポーザルに係る全体スケジュール
別紙1「全体スケジュール(公募型)」のとおりとします。
- 18 審査基準
i 評価基準は、別紙3「評価表(一次審査用)」及び別紙7「評価表(二次審査用)」に示す評価基準のとおりとします。
ii 適正基準点は420点とし、適正基準点未満の場合は受託候補者としません。
iii 別紙7「評価表(二次審査用)」に示す評価項目において、「評価レベル1」以下と評価された審査項目が1つでもあった場合は、原則失格とします。
iv 適正基準点以上であっても、各委員の採点において6割未満の採点を行った委員が1人でもいる場合は、受託候補者としません。
v 上記iii又はivに該当する場合であっても、審議委員会において審議し、業務履行能力等に問題がないと判断された場合は、その者を受託候補者とするものとします。

19 採点方法

(1) 通常の採点

別紙4「採点方法（一次審査）」及び別紙8「採点方法（二次審査及び合計点）」に示す算式及び乗率により算出し、一次審査と二次審査の合計点のうち、最も高位の方（以下「最高得点者」という。）を受託候補者とします。ただし、下記「特例による採点」の基準に合致した場合は、これに示す方法により、受託候補者を決定します。

(2) 特例による採点

最高得点者と順位点の合計（二次審査において、各委員が該当する提案者につけた順位の数合計をいう。）が最も低位の者とが一致しない場合（この場合の最高得点者と順位点の合計が最も低位な者を、以下「ねじれの対象者」という。）は、下記の「特例による採点方法」により受託候補者の決定を行います。

（特例による採点方法）

ねじれの対象者について、それぞれの委員点の最高得点及び最低得点を除いた委員の得点を合計し、最高得点となった方を受託候補者とします。

20 同点となった場合の取り扱い

(1) 通常の採点により同点となった場合

i 順位点の合計（二次審査において、各委員が該当する提案者につけた順位の数合計をいう。）が最も少ない方を受託候補者とします。

ii iによっても同点となる場合は、評価レベル5の数が多い方を受託候補者とします。これによっても同点の場合は評価レベル4の数、これによっても同点の場合は評価レベル3の数により決定します。なお、評価レベル3によっても同点の場合はくじにより決定します。

(2) 特例による採点により同点となった場合

評価レベル5の数が多い方を受託候補者とします。これによっても同点の場合は評価レベル4の数、これによっても同点の場合は評価レベル3の数により決定します。なお、評価レベル3によっても同点の場合はくじにより決定します。

21 次点候補者の繰り上げ

受託候補者が契約を締結しなかった場合は、一回に限り、次点となった方を受託候補者とするものとします。ただし、次点となった方が適正基準点未満であった場合は繰り上げを行わないものとします。

22 提案者が一者の場合の取り扱い

提案者が一者の場合であっても、原則としてプレゼンテーションを実施します。

23 受託候補者への通知

令和7年11月4日(火)18時00分（予定）までにメールにより通知します。なお、受託候補者に選定されなかった方へは通知をいたしませんのでご了承ください。

24 最終提案書

受託予定者となられた方は佐世保市担当者と協議を行い、協議内容を反映した最終提案書を作成してください。なお、最終提案書の提出期限は、協議時に佐世保市担当者から通知します。

25 契約の締結

最終提案書の提出後の翌日から起算して5日以内（佐世保市の休日を定める条例（平成2年条例第22号）第1条第1項各号に規定する市の休日を含まない）に契約締結を行います。ただし、契約締結には、下記の契約保証金の納付、又は契約保証金の免除の要件のいずれかを満たす必要があります。

26 契約保証金

i 契約保証金について

契約の締結には契約保証金が必要です。契約保証金は、最終提案書の提出後の翌日から起算して5日以内（佐世保市の休日を定める条例（平成2年条例第22号）第1条第1項各号に規定する市の休日を含まない）に、佐世保市が発行した納付書により納付してください。

なお、下記の契約保証金の免除の要件に該当する場合は、契約保証金の免除をすることができますので、ご希望の方は佐世保市担当者へ申し出てください。

ii 契約保証金の免除について

下記に該当する場合は契約保証金を免除します。契約保証金の免除を希望される方は、最終提案書の提出後の翌日から起算して5日以内（佐世保市の休日を定める条例（平成2年条例第22号）第1条第1項各号に規定する市の休日を含まない）に下記の要件のいずれかを満たすことを証明する書類（保険証書又は契約書の写し）を提出してください。

① 実績による免除の場合の要件

下記の要件すべてを満たすことが必要です。

ア 過去2箇年の間（長期継続契約は、佐世保市長期継続契約を締結することができる契約の事務に関する要綱別表に定める期間、債務負担行為に基づく複数年契約は、実績となる契約に設定した債務負担行為の期間）に地方公共団体、独立行政法人又は国（公社及び公団を含む。）と種類及び規模（規模については、長期継続契約における履行済期間を含む。）を同じくする契約を数回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。（いくつかの契約を合計して同額以上となるものは認められません。）

イ 上記履行実績を証明する書類（契約書等の写し）を提出できること。

② 履行保証保険への加入による免除の場合の要件

下記の要件すべてを満たすことが必要です。

ア 保険金の受取人を佐世保市長とすること。

イ 保険金が、契約総額（消費税及び地方消費税を含む。）の10%以上であること。

ウ 保険証書の原本を佐世保市へ提出すること。

※履行保証保険は民間の損害保険ですので、佐世保市での斡旋等を行っておりません。加入方法等については損害保険会社へ直接問い合わせてください。

27 その他

i 上記に記載していない事項であっても、佐世保市の判断により問題があると判断した場合は参加資格の取り消しや、契約を締結しない場合があります。

ii 本市に提出したプロポーザルに係る資料等や採点結果は、佐世保市情報公開条例に照らし合わせ、申請人に不利益となる情報とならないと判断した場合、必要に応じて公開する場合があります。

以 上

佐世保市港湾部みなと整備課
担当者 井手

〒857-0855

長崎県佐世保市新港町8-1

mail kouminato@city.sasebo.lg.jp

TEL 0956-24-1111 (代表)

0956-25-9353 (直通)

FAX 0956-22-6149